

資料

石油先物市場の動向について

(はじめに)

石油先物市場は、80年代に入ってOPECの価格支配力低下に伴う石油の市況商品化の進行等を背景に急速に拡大しつつある。同市場の発展は、石油精製業者等に対し価格変動リスクの有効なヘッジ手段を提供すると同時に、市場参加者の増大を通じて、需給をより反映した石油価格の形成に寄与してきた。

もっとも、最近に至り市場の投機色の強まりなどにより、元来現物のヘッジ目的で創設された先物市場が、逆に現物市場に対し攪乱的な影響を及ぼすケースもみられている。また、欧米では、金融機関が石油先物取引を利用して、石油スワップや石油インデックス債等を開発するなど、商品取引に極めて近いかたちでの金融取引が活発化しつつある。

一方、このような海外での石油先物取引の発展を眺め、わが国にも石油先物市場を創設しようとの動きが強まっている。仮にわが国で石油先物取引が開始される場合には、さまざまな観点から市場の環境整備を図ることが必要なことは言うまでもないが、いわゆるホットマネーのシフトなどの点につき、金融面からも十分な検討が必要と思われる。

本稿では、現在世界の石油先物取引の中核をなしているニューヨーク市場における取引に焦点を当て、その現状と問題点を分析するとともに、石油先物市場がわが国に及ぼす影響についても触れることとしたい。

1. 石油先物市場の現状

(1) 上場商品および市場の規模

石油先物取引(Futures)は、89年12月現在ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、ロッテルダム所在の4市場で行われている。

その中でも、石油先物取引の歴史が最も古く、取引量、上場商品とも最も多いニューヨーク・マーカンタイル取引所(New York Mercantile Exchange、略称NYMEX)についてみると、78年に暖房油(No. 2 Heating Oil)が石油の先物商品とし

(図表1)

石油先物取引に関する商品上場推移

所在地	ニューヨーク	ロンドン	シンガポール、ロッテルダム
取引所名*	NYMEX	I P E	SIMEX(SI) ROEFEX(RO)
取引開始時期()は月 √	1978 暖房油 (11)		
	81 有鉛ガソリン** (10)		
	83 WTI原油 (3)	暖房油 (11)	
	84 無鉛ガソリン (12)		
	86 原油OP*** (11)	プレント原油 (6) 有鉛ガソリン (10)	
	87 暖房油OP (6) プロパン (8)	暖房油OP (7)	
	89 無鉛ガソリンOP (3) 重油 (10) 天然ガス、中東原油 (90年春予定)	原油OP (5) 電力用C重油 (9)	船舶用C重油 (SI、2) 北海プレント原油、暖房油、 船舶用C重油 (RO、10) 原油 (SI、90年春予定)

* 取引所名 NYMEX: New York Mercantile Exchange
I P E: International Petroleum Exchange
SIMEX: Singapore International Monetary Exchange
ROEFEX: Rotterdam Energy Futures Exchange

** 有鉛ガソリンは、86年11月をもって取引終了。

*** OPとは、オプション取引を示す。

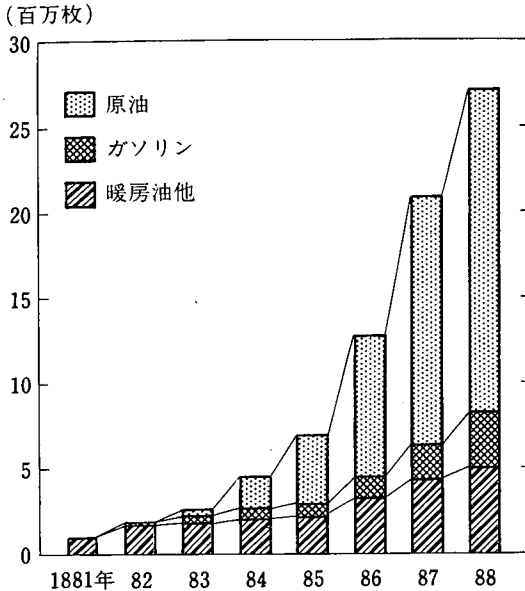
て初めて上場^(注1)され、83年には原油(West Texas Intermediate、略称 WTI^(注2))
が加わった。その後も上場商品が順次拡大し、89年12月現在では、上記に無鉛ガ
ソリン、プロパン、重油を加えた5商品が取引されているうえ、プロパン、重油
を除く3商品についてはオプション取引も行われている(図表1)。

NYMEXにおける石油先物取引高(除くオプション取引)をみると、原油先物取
引が開始された83年以降88年までに年平均+56%という急速な伸びを示してい
る。88年の取引高は、27.1百万枚(Contracts)、容量換算で271億バーレルを記録
した。このうち、原油が18.9百万枚(189億バーレル)と全体の69.6%を占めてお
り、一日あたりの取引高は平均79.2百万バーレルと、米国原油生産量(88年9.8百
万バーレル/日)の8.1倍、世界全体の原油生産量(同50.8百万バーレル/日)を
5割以上上回る規模にまで達している。以下、先物取引高は暖房油4.9百万枚(49

(注1) より正確には、戦前1935年からしばらくの間、NYMEXで原油の先物取引が行われ
たことがある。しかし、当時はメジャーズ(国際石油資本)が石油価格決定に対し絶対
的な支配力を保持しており、石油価格は事実上固定価格となっていたため、先物市場
はほとんど機能する余地がなく、取引は自然消滅に近い状態で廃止された。

(注2) West Texas Intermediate (WTI).....WTIは、米国テキサス州西部を中心に日量50万
バーレル程度産出される代表的軽質油。大規模なパイプライン網を通じて全米に供給
され、米国における原油価格の指標油種となっている。

(図表 2)
NYMEX 石油先物取引出来高の推移



(注) 1枚=1,000バレル
 (資料) Futures Industry Association
 「Monthly Volume Report」

億バレル、18.2%)、無鉛ガソリン3.3百万枚(33億バレル、12.1%)、プロパン24千枚(24百万バレル、0.1%)の順になっている。また、89年1～6月も前年比+32%と大幅な増加を続けている(図表2)。

さらに、取引規模を米国における他の商品先物取引と比較するため、取引金額を大胆に試算すると(89年6月時点)、石油先物取引合計では630億ドルと全米の商品先物取引全体(金融商品を除く、2,300億ドル)の3割弱を占めている。このうち、原油だけで420億ドルと全体の2割近くに達しており、

代表的な先物商品である金(350億ドル)、大豆(340億ドル)などに大きく差をつけ、商品先物取引中第1位となっている(図表3)。

一方、NYMEXにおける石油先物オプション取引についても、86年11月の原油先物オプション取引開始以降急拡大しており、88年の取引高は5.6百万枚(前年比+72%)、容量換算で56億バレルを記録、このうち原油が5.5百万枚(同+76%)、

(図表 3)
米国の商品別先物出来高
 (1989年6月中)

商 品 名	出来高(億ドル)	出来高(千枚)
1. 原 油	430	2,081
2. 金	350	943
3. 大 豆	340	1,023
4. 銀	130	504
5. トウモロコシ	120	930
6. ガソリン	110	443
7. 砂 糖	110	672
8. 牛 肉	110	372
9. 小 麦	100	515
10. 暖 房 油	90	445
その 他 と も 計	2,300	9,943

*** 当局試算**

試算の方法：出来高(ドル建)はデータが存在しないため、次のような方法で概算。

$$\text{出来高(ドル建)} = \text{1989年6月の取引枚数} \times \text{6月末の期近物終値} \times \text{1枚当たりの取引単位}$$

例えば原油の場合、
 (2.1百万枚) × (20.27ドル/バレル) × (1,000バレル) ≒ 430億ドル

55億バーレルとほとんどを占めている。また、89年1～6月でも前年比+47%の伸びを続けており、先物取引の23%の規模にまで達している。

(2) 先物取引発展の背景

このように、石油先物取引、とりわけ原油先物取引が急速に発展した背景としては、次の3点が挙げられる。

第一は、OPECの原油価格支配力低下に伴う石油の市況商品化である。

80年代に入って世界的な石油需給の緩和に伴い、OPECの設定した割高な政府公式販売価格(Official Government Selling Prices, 略称GSP)の形骸化が顕著になる一方、買手側にとって、相対的に有利なスポット市場における石油取引が急速に増加した。しかしながら、スポット価格は短期的な需給の不均衡や投機的な思惑により変動(volatility)を起こしやすく、とくに、価格が急落した86年には市況の振れ幅が目立って拡大し、このため、リスク・ヘッジの手段として先物市場へのニーズが高まってきた。

第二は、欧米における石油価格規制の緩和である。

米国では、70年代後半から石油価格規制が緩和されつつあったが、81年にレーガン大統領により石油価格に対する規制が完全に撤廃された。また、英国でも、サッチャー首相が85年に北海原油の公式価格を廃止するとともに、国営石油会社(BNOC)を解体するなど、規制緩和を推し進めた。

第三は、石油そのものの金融商品化と世界的なマネーゲーム的風潮の盛行である。

石油価格の動向は、期待インフレ率に大きな影響を及ぼす結果、金利、為替、株価等にさまざまな影響を与えている。このため、原油先物取引開始以降、証券会社、投資銀行、機関投資家をはじめ個人投資家までもが、金融商品のリスク・ヘッジやスペキュレーション(投機)の手段として、石油先物を利用する傾向が強まった。また、80年代に入ってから世界的なマネーゲーム的風潮の盛行がこうした傾向を一段と加速させた点は否めない。

(3) NYMEXにおける石油先物取引の方法

NYMEXにおける原油先物取引は、具体的には次のような取引仕法で行われている。

- ① 取引時間… 現地時間 9:45～15:10
- ② 売買単位(1枚あたり)… 1,000バーレル
- ③ 限 月… 18か月先まで毎月

例: 89年12月5日現在では、90年1月～91年6月までの18限月が存在。

④ 呼値単位(値刻み)… 1セント/バーレル

例：この結果「1月限を20.20ドル/バーレルで10枚(10,000バーレル)買い」という注文が出される。

⑤ 当初証拠金(建玉1枚あたり・取引所に預託する分)

… 買切り・売切り(アウトライト)約定 1,000ドル
 スプレッド約定^(注3) 市場間取引 500ドル
 市場内取引 300ドル

例：20ドル/バーレルで1枚(1,000バーレル=20,000ドル)アウトライトで買い建てた場合にも1,000ドルの証拠金拠出で済むこととなる。

その他詳細および他商品の取引仕法は図表4のとおりである。

(図表4)

NYMEXにおける石油先物取引の概要

先物商品	原油	原油オプション	No.2 暖房油	無鉛ガソリン (レギュラー)
取引時間	9:45~15:10	9:45~15:10	9:50~15:05	9:55~15:00
売買単位	1,000バーレル (42,000ガロン)	原油に同じ	42,000ガロン (1,000バーレル)	No.2 暖房油に同じ
限月	18か月先まで毎月	6か月先まで毎月	15か月先まで毎月	〃
呼値単位	1セント/バーレル (1枚当たり10ドル)	原油に同じ	0.01セント/ガロン (1枚当たり4.20ドル)	〃
値幅制限	1ドル/バーレル (2ドルまで拡大可)	制限なし	前日決済価格の上下 2セント/ガロン (4セントまで拡大可)	〃
取引終了	当限前月の25日より 3営業日前	当限前月第2金曜日	当限前月最終営業日	〃
受渡	オクラホマ州クッシング売主設備FOB渡し、(Arco社、Texacoパイプラインと接続あり)		原則としてニューヨーク港売主設備FOB渡し	〃
受渡期間	当限2日より月末日 前日まで	権利行使：期限日を含む全営業日(~16:30)	当限の第5営業日より 後、最終営業日前日まで	〃
証拠金	当初証拠金： アウトライト約定 1,000ドル スプレッド約定 市場間 500ドル 市場内 300ドル	ロング・コール、 ロング・プット、はプレミアム全額、このほか、オプションの組合せで変動	当初証拠金： アウトライト約定 1,000ドル スプレッド約定 市場間 500ドル 市場内 300ドル	〃
行使価格		1ドル/バーレル刻み で最低7価格を提示。 ミドル価格は前日の先物終値に最も近い値に設定。		

原油取引には、このほか現物取引や先渡取引(Forwards)が存在するが、後者は特定多数の取引仲間の中で取引サークルが形成され、そこで成立する先物予約の相対取引である。ここで先物取引と先渡取引の両者を比較すると、先物取引(Futures)の方が次の理由から、一般に参加しやすいものとなっている。

すなわち、NYMEX は先渡取引(例えば、ロンドンにおける北海ブレントや東京におけるドバイ原油等の先渡取引)と比べ、取引内容や条件が定型化、明文化されているため取引の出会いが比較的つきやすいうえ、取引最小単位が1,000バレル(北海ブレント先渡取引は50~60万バレル)と、一般の小口投資家も参加が容易である(図表5)。

また、相対取引である先渡取引では、契約の履行に対する第三者の保証がないため、価格の急騰、急落時には現物の受渡や現金決済が出来なくなる可能性がある。それに対し、NYMEX ではすべての取引決済が清算会社(Clearing House)を通じて行われている。すなわち、NYMEX での売り手、買い手は仲介業者(取引所会員)を通じて売買注文を出す。約定が成立すると、それぞれの会員と清算会社との間の契約に置き換えられ、会員と清算会社の間で決済が行われる(図表6)。

(図表5)

WT I 先物取引と北海ブレント先渡取引の比較

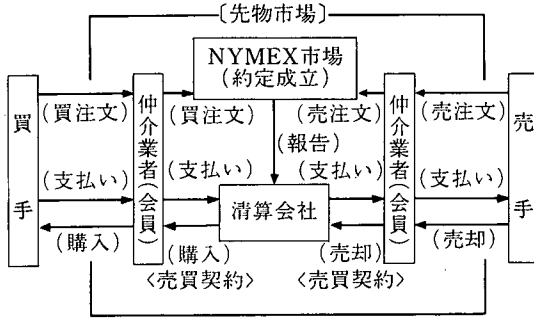
取 引	WT I 先物取引	北海ブレント先渡取引
取 引 単 位	1,000バレル〈1枚〉	50~60万バレル〈1カーゴ〉
限 月	18か月先まで毎月。	直近2~3か月もの中心。
参 加 者	石油トレーダーの他、一般投資家等も参加可能。	石油トレーダー中心。
取 引 形 態	先物取引(Futures) 〈取引所取引〉 *取引所に上場し、価格以外のすべての条件(対象商品、受渡時期等)が定型化された取引。	先渡取引(Forwards) 〈相対取引・テレフォンマーケット〉 *売買当事者が相対で、すべての条件(受渡商品、受渡日、受渡価格等)について交渉し双方の合意により成立。
決 済 リ ス ク	清算会社の存在により、リスクは小さい。	取引の相手方による契約違反、決済不能のリスクは大きい。

(注) 89年9月時点の比較。

(注3) ある限月の先物を買ひ、同時に別の限月の先物売る(市場内取引)、あるいは、ある市場で先物を買ひ、同時に他の市場で同一限月の先物売る(市場間取引)など、鞘取り商い(裁定取引)の総称。

(図表 6)

先物取引の決済システム



この結果、万が一いずれかの会員が決済義務を履行できなくなった場合でも、売買の相手方に対する決済義務が清算会社に承継^(注4)されるため、取引参加者にとっては決済リスクが軽減されている。

(4) WTI 価格の指標性

原油価格の指標油種としては、70年代のサウジアラビア産アラビ

アン・ライトに代わって82年頃から英国産の北海ブレントがその座を占めてきたが、NYMEXで原油先物取引が83年に開始され、急速な成長を遂げるにつれWTIが北海ブレントと並んで指標油種となるに至っている。

これは単にWTIの市場取引量が世界で最も多くなったという事実に基づくだけでなく、他の油種の値決めの際にも強い影響を与えるようになったことを意味している。図表7に現在の代表的油種の価格決定方式を示したが、中東産原油も北米向け価格は、WTIやその影響を強く受けるアラスカ原油(ANS)に連動し

(図表 7)

代表的原油の価格決定方式(89年7月時点)

(単位・ドル)

	原油	アメリカ向け	ヨーロッパ向け	極東向け
サウジ	アラビアン ライト	ANS-1.05	北海ブレント 現物価格-2.05	(オマーン+ドバイ) / 2 + 0.35
	アラビアン ミディアム	ANS-1.85	北海ブレント 現物価格-2.85	n.a.
ジブチ	アラビアン ヘビー	ANS-2.30	北海ブレント 現物価格-2.20	(オマーン+ドバイ) / 2 - 0.90
イエメン	マリブ	WTI-0.85	北海ブレント 先渡価格+0.05	n.a.

- (注) 1. ANS価格とは、アラスカ原油の価格であり、WTI価格の影響を強く受ける。
 2. 価格フォーミュラーの中の最後の部分(調整項目)を、産油国は需給環境に応じて毎月変更しており、産油国の販売戦略を表わす。

(資料) Petroleum Intelligence Weekly.

(注4) 取引仲介業者である清算会員(Clearing Member)が支払不能に陥った場合、①取引所の管理下に置かれている清算会員の資産(預かり金等)処分、②取引所理事会の決定による取引所の剰余金取崩し、③会員が拠出しているNYMEX保障基金の取崩し、の順で損失補填を行い、それでも不足のときには、④他の清算会員が取引実績に按分比例し共同補填する取極めになっている。

て値決めがなされている。わが国の商社でもWTIの現物の取扱いはほとんど行っていないものの、中東産原油のヘッジのためNYMEXを利用することが最近では少なくない。

油種間、現物・先物間、限月間、さらには、各国市場間等の裁定取引(アービトラージ)は、ますます増加するものとみられ、取引量の多いWTI価格の重要性は一段と増しつつあるといえよう。

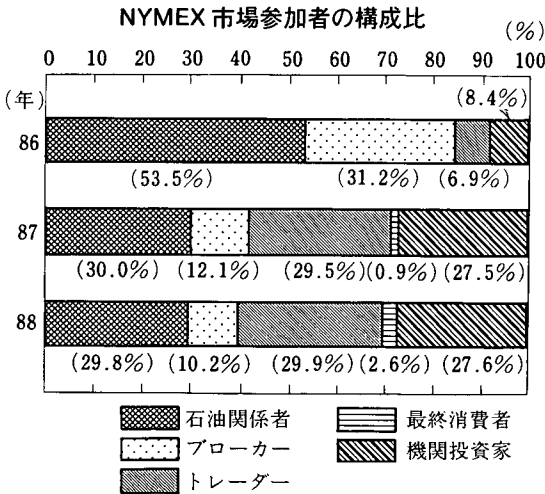
2. 石油先物取引を巡る問題点

NYMEXの急速な発展の裏で、ここへきて次のような問題点も表面化してきている。

(1) 石油業者以外の参加者の増加と投機性の増大

83年にNYMEXへ原油先物が上場されて以来、徐々に石油関係者以外にも同市場に参加し始め、逆に石油関係者の取引シェアは大幅に低下した(86年53.5%→88年

(図表8)



(注1) NYMEX 市場参加者の分類

1. 石油関係者：石油一貫精製業者、石油生産者、石油精製業者、石油販売業者等の石油業界関係者。
2. ブローカー：石油製品の販売仲介業者等。
3. トレーダー：マーケットでの取引仲介業者等。
4. 最終消費者：
5. 機関投資家：非石油関連業界のオプションや先物取引に関する専門投資家等(投資銀行、証券会社等)。

(注2) ()内は比率。

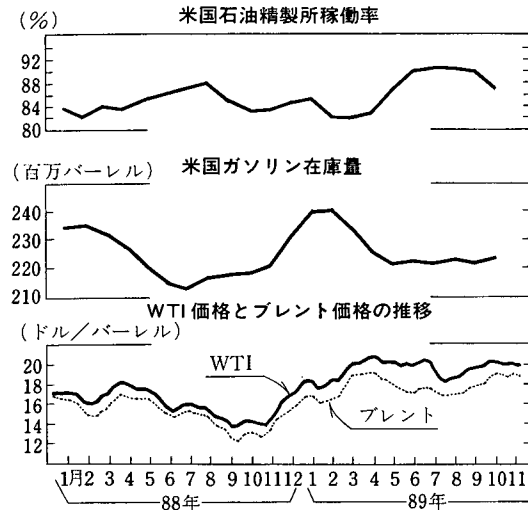
(資料) Energy in the News

29.8%)。すなわち、石油価格の変動幅拡大は、他の商品市場と同様の利益獲得機会を石油市場にもたらし、その結果、市場での取引動機は価格変動リスクに対するヘッジよりむしろ純然たる投機や鞘取りへと移行した。とくに、87年以降は、“Wall Street Refinery”と呼ばれる米国金融機関の系列子会社などによる市場参入が著しく増加している(機関投資家の市場取引シェア、86年8.4%→88年27.6%、図表8)。

こうした投機筋の参加は、市場の流動性増大にとって不可欠である反面、時として先物市場自体が過度に投機性を帯び、現物の石油需給動向とは乖離した価格が形成されることとなった。例えば、コ

(図表9)

米国内の需給要因と原油価格の推移



(資料) American Petroleum Institute

国内要因が世界の原油価格に及ぼす影響はもともと小さくはなかったが、NYMEXにおけるWTIの取引拡大により、米国内における製品需給の原油価格全体に与える影響が一段と大きくなっていることは否めない。直近で言えば、89年第2四半期におけるガソリン蒸気圧規制、夏期ドライブ需要等に伴うガソリン需給のタイト化は、米国ガソリン在庫量の減少や精製所稼働率の上昇というかたちでマーケットに示されたが、WTIの先物取引はこれに過剰に反応し、北海ブレント等其他の油種価格を引き上げる結果となった(図表9)。

3. NYMEX 以外の市場

ここで簡単にNYMEX以外の市場の動向をみてみたい。

ロンドンでは83年にIPE(International Petroleum Exchange)が開設され、暖房油(Gas Oil)の先物取引が開始された。IPEでは、86年に原油の先物取引も開始したが、原油価格の暴落やトレーダー不足等から、いったん取引停止状態に陥った。その後、88年6月に原油先物の取引ルールを変更した結果、市場規模は急速に拡大しつつある(原油出来高、88/1~6月3,220枚→7~12月69,413枚→89/1~6月161,222枚)。具体的には、最小取引単位を以前の50万バレルからWTI同様1,000バレルへと引下げ、投資家の参加を容易にしたことに加え、決済方法についても現物決済を廃止し、すべて差金決済としたことが寄与した(図表10)。

また、極東における石油精製の拠点であるシンガポールでも、SIMEX(Singapore

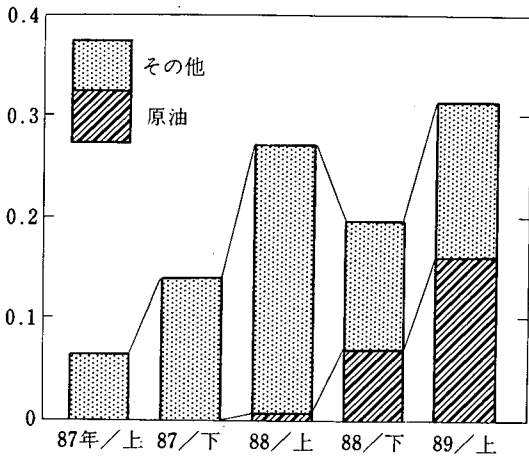
ンピュータを利用したプログラム売買の影響で、従来では考えられなかった値動きが生じたり、マーケットの見方が一方に振れる結果、価格が大きく変動したりするなど、現物価格にとって思わぬ攪乱要因となりつつある。現に、89年3~5月の原油価格急騰、急反落は、原油先物主導の乱高下とみる石油関係者が多い。

(2) 米国の国内要因の影響力増大

米国は世界最大の石油の消費国かつ輸入国であるため、米国の国

(図表10)
I P Eにおける石油先物出来高の推移

(百万枚)



(資料) Futures Industry Association
[International Report]

International Monetary Exchange)で89年2月からバンカー・オイル(船舶用C重油)が上場された。当初は商品が特殊なため発展は望み薄との見方もあったが、政府の税制優遇措置(原油取引税率、従来33%→10%)等の後押しもあり、取引出来高は予想を大きく上回る結果となっている(89/6月月間、116,393枚)。なお、原油先物の90年春上場も計画されており、これにより原油先物市場はニューヨーク、ロンドンと合わせ24時間体制

のグローバルな市場として機能し始めることとなる。

さらに、89年10月には、ロッテルダムにROEFEX(Rotterdam Energy Futures Exchange)が開設され、原油(北海ブレント)、バンカー・オイルおよび暖房油(Gas Oil)が上場されている(前掲図表1)。

4. 石油先物市場発展のわが国に及ぼす影響

(1) 原油価格のとらえ方

NYMEXにおけるWTI価格の世界の原油価格全体に及ぼす影響が強まっている中、世界の原油価格の動向を見ていくためには、NYMEXのWTIの動向を北海ブレントとともに、フォローしていくことが今後ますます必要となつてこよう。

反面、WTIは、先物やオプション市場独自のテクニカルな要因、すなわち取引終了日(最終売買日)接近に伴う反対売買やオプションのヘッジの集中、ケイ線分析に基づく思惑的な売買などにより、原油そのものの需給とはあまり関係なく、相場が短期的に一方に大きく振れやすく、乱高下するケースも少なくない。

こうしたことから、日本の原油輸入価格を考えるうえで、WTIのNYMEXにおける取引価格を指標としてみていくことが重要にはなっているが、その短期的な動きにあまり振り回されるのは危険であり、ある一定の幅(ゾーン)をもってWTI価格のトレンドを観察していくことが重要かと思われる。

(2) 石油の金融商品化

欧米においては、金融機関や証券会社などによって金融商品の手法が石油取引の分野にも持ち込まれている。すでに石油スワップ(Oil Swaps)、石油インデックス債(Oil Indexed Notes)などが実際に商品化され、わが国でも一部の外銀、邦銀、証券会社はその取扱いを始めており、これら外銀等は在米の商品取引業者を介して、NYMEX でリスクカバーを行っている。石油スワップ、石油インデックス債の概要は図表11のとおりである。

(図表11)

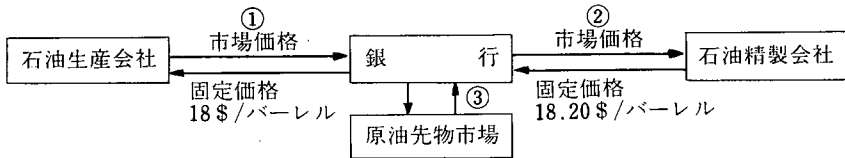
石油(価格インデックス)を利用した金融商品

1. 石油スワップ(Oil Swaps)

▽概要

- ・石油製品の固定価格(インデックス)の受取債権(支払債務)と市場(=変動)価格(インデックス)の受取債権(支払債務)の交換。
- ・期 間……自由に設定可能。実際には5年もの中心。
- ・決済方法……固定価格と市場価格の差の精算のみ。

▽取引のフローチャート(例)



- ① 石油生産会社は、先行き原油価格は下がるとみて、一定期間(例：5年間)固定価格18ドル/バレルのキャッシュ・フローを受けとる権利(受取債権)を取得。その代わりに同期間市場価格(石油情報紙などが発表する毎週の平均価格に基づいて算出される価格)での支払の義務(支払債務)を負う。
- ② 石油精製会社は、逆に先行き原油価格は上がるとみて、一定期間固定価格18.20ドル/バレルでの支払債務を負う。その代わりに同期間市場価格での受取債権を取得する。
- ③ 銀行は仲介の手数料として生産会社と精製会社との契約価格の差(18.20-18.00=0.20ドル/バレル)を利益として入手する。もっとも、①と②の契約条件は必ずしも一致しないため、ミスマッチポジションについては、原油先物やオプションでヘッジしながらリスク・マネジメントを行う。

2. 石油インデックス債 (Oil Indexed Notes)

▽概要

- ・原油価格に償還金額(または受取利息)が連動する利付債券。
- ・次の2種類が存在。
 - ①ブル型……原油価格が値上がりすれば償還金額(または受取利息)増加。
 - ②ベア型……原油価格が値下がりすれば償還金額(または受取利息)増加。
- ・顧客は相場見通しや原油のポジション等に合わせて①、②を選択。
- ・発行体はリスクを伴うため、先物、オプション、スワップ等でリスク・カバーを行う。

このような商品は今後とも拡大していくことが予想されるが、これは石油関連業者にとって石油価格のヘッジの途を拓けるものであるとともに、一般投資家の投資機会も増えることとなろう。一方、石油スワップを組成したり、石油インデックス債の発行・運用にあたる金融機関側では、形式的には価格インデックスのスワップや債券の発行・売買ではあるものの、実質的にはこれまで馴染みのなかった石油価格の変動リスクを抱えることになるため、新たなリスク・マネジメントが必要になるのは言うまでもない。

(3) わが国における石油先物取引導入の動き

海外、とりわけNYMEXにおける石油先物取引の活況を眺め、わが国でも石油先物取引を開始しようという機運が急速に盛上がりつつある。

東京工業品取引所では、民間調査機関(三菱総合研究所)に「石油取引及び流通の実態に関する調査」を88年委託したが、89年1月に報告書がまとめられ、その概要が公表された。それによれば、石油先物取引に関して「石油先物市場を我が国に開設することは、我が国の当業者にリスクヘッジ等の様々な取引ニーズに応える手段を新たに提供するものであり、その意義は大きい」と結論づけている。その後、同取引所では、同報告書を踏まえて石油先物取引の実現に向け具体的な検討を進めている。

一方、通商産業省では、石油先物取引の制度的受け皿となるべき「商品取引所法」および「同施行令」を、昭和25年の施行以来40年ぶりに抜本的に改正する方向で、農林水産省等関係筋との間で検討作業に入っている。

仮にわが国で石油先物取引が開始される場合には、さまざまな観点から市場の環境整備を図ることが必要なことは言うまでもないが、このほか石油、金などの実物資産と株式、債券などの金融資産との間におけるいわゆるホットマネーのシフトの問題など、金融面からも十分な検討が必要と思われる。